



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 テスク

コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 052-651-2131

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,110	5.5	45	61.6	50	48.3	36	125.6
24年3月期	1,051	△4.2	27	—	34	275.6	16	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.46	—	5.2	4.4	4.0
24年3月期	4.63	—	2.4	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,166	710	60.8	203.93
24年3月期	1,121	668	59.6	191.96

(参考) 自己資本 25年3月期 710百万円 24年3月期 668百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	118	42	△30	222
24年3月期	106	△1	△133	91

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	129.3	3.1
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	57.3	3.0
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		52.5	

### 3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	13.5	25	9.3	28	8.4	15	2.6	4.30
通期	1,250	12.5	65	44.2	70	38.0	40	9.6	11.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものではありません。詳細は、添付資料P. 13「4. 財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	3,500,000 株	24年3月期	3,500,000 株
25年3月期	16,921 株	24年3月期	16,761 株
25年3月期	3,483,134 株	24年3月期	3,483,239 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	13
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州経済の金融不安による海外経済の減速等の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代によるデフレ脱却に向けた経済政策への期待感から円高是正や株高が進み、企業の業況判断に改善の兆しが見られるなど景況感が回復してきております。

当情報サービス業界におきましては、情報化投資は緩やかに回復の兆しは見られるものの、企業の設備投資は、抑制傾向が続いており、厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓による受注の確保に傾注してまいりました。その結果、当事業年度の売上高は11億10百万円（前年同期比105.5%）となりました。利益面では、システム開発売上高の増加による売上総利益の増加などにより、営業利益は45百万円（前年同期比161.6%）となりました。経常利益は50百万円（前年同期比148.3%）、当期純利益は36百万円（前年同期比225.6%）となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高8億68百万円（前年同期比110.7%）、売上総利益2億58百万円（前年同期比117.1%）、商品売上は、売上高2億41百万円（前年同期比90.4%）、売上総利益46百万円（前年同期比75.3%）となりました。

#### (次期見通しについて)

平成26年3月期の見通しにつきましては、経済対策効果等を背景に緩やかに景気の回復が期待されるものの、海外経済の減速等による下振れリスクを抱えた状況が続くものと予想され、景気の先行き不透明感による情報化投資の先送りや懸念されるとともに、企業間競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① プロジェクト管理強化により組織的に不採算案件の発生防止を図ってまいります。
- ② 新規顧客からの受注促進により、パッケージ・ソフトウェア販売の拡大を図ってまいります。
- ③ お客様満足度の向上により、受注の拡大を図ってまいります。
- ④ 他社ソリューションの再販による品揃えの強化を図ってまいります。

その結果、平成26年3月期の業績につきましては、売上高12億50百万円（前年同期比112.5%）、営業利益65百万円（前年同期比144.2%）、経常利益70百万円（前年同期比138.0%）、当期純利益40百万円（前年同期比109.6%）、1株当たり当期純利益は11円48銭を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

##### ① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、売掛金及び有価証券の減少はあったものの、現金及び預金の増加等により、前事業年度末に比べ56百万円増加し、5億63百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、建物や工具、器具及び備品の増加等はあったものの、繰延税金資産及び投資有価証券の減少等により、前事業年度末に比べ11百万円減少し、6億2百万円となりました。

##### ② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、主に買掛金の減少等はあったものの、未払法人税等の増加等により、前事業年度末に比べ15百万円増加し、2億99百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、繰延税金負債の増加があったものの、長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ12百万円減少し、1億57百万円となりました。

##### ③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ41百万円増加し、7億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.2ポイント増の60.8%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ11円97銭増の203円93銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億30百万円増の2億22百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億18百万円（前年同期は1億6百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券売却益11百万円、仕入債務の減少額10百万円があったものの、税引前当期純利益59百万円、減価償却費41百万円及び売上債権の減少額29百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、42百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入76百万円及び有価証券の償還による収入40百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期は1億33百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入65百万円があったものの、長期借入金の返済による支出65百万円及び配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	56.4	54.3	59.6	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	52.9	63.6	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	387.3	—	115.2	102.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	—	47.4	66.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、次期以降におきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 流通業界への特化について

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）に顧客対象を絞り込んでおります。

今後につきましても流通業界に特化し、中堅・中小の企業をターゲットとして取引の拡大に努力してまいります。対象業種を限定することにより営業及び開発スキルで他社との差別化や製品開発投資の集約化による品揃えと機能強化の差別化を図ることができるというメリットがある反面、活動範囲が限定されることや、当社の受注状況が流通業界のシステム投資動向に影響を受けるというデメリットが考えられます。

② IBM製ハードウェア機器について

「CHAINS」や「GROWBS」等をはじめとする当社の主力パッケージ・ソフトウェアはIBM製ハードウェア機器に導入されるべく開発が行われており、ハードウェア機器販売もIBM製品をメインとしているため、日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム開発に関するリスクについて

- ・当社は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応してパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動及び製品化したものの製品の販売が計画通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることが困難なため、開発工程の各段階において、レビューやテスト・検収等を行い、早期にお客様との認識不一致を回避し、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生した場合は、早期に安定稼働するよう対処しております。
- ・個別のプロジェクトにおいて、生産ロスが発生させる可能性があります。受注前時点での見積工数と実績、開発言語等の当社要員スキルとプロジェクトで必要となるスキル等を一致させることは大変困難であります。ロス発生を抑えるべく、予算作成段階での精度向上や柔軟なプロジェクト構成を可能にする要員養成など、さらなる改善が必要であると考えております。
- ・現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的所有権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発業務は、性格上顧客及びコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意をはらっておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

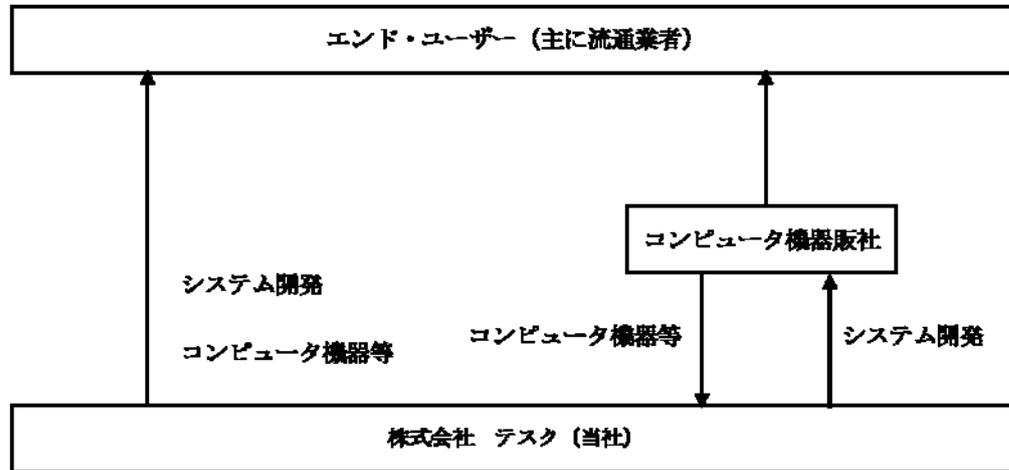
⑤ 自然災害の発生

当社は、国内各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により、取引先、当社、社員等に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）を対象として、自社開発のパッケージ・ソフトウェアを中核ソリューションとするソフトウェア開発とコンピュータ機器（主にIBM製品）の販売並びにシステム導入後のソフトウェア運用支援とコンピュータ機器保守業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

- ① 社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。
- ② 会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業基盤の強化・拡大を進め、企業価値を向上させていくことが重要であると認識しており、企業の収益力を表す各利益項目、特に経常利益の増額を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取り組んでおります。

- ① 量販型流通業に特化した総合ITベンダーを目指してまいります。
- ② プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。
- ③ お客様の期待に応えられる人材の確保と積極的な学習・教育を継続してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① プロジェクト管理強化により組織的に不採算案件の発生防止を図ってまいります。
- ② 新規顧客からの受注促進により、パッケージ・ソフトウェア販売の拡大を図ってまいります。
- ③ お客様満足度の向上により、受注の拡大を図ってまいります。
- ④ 他社ソリューションの再販による品揃えの強化を図ってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,580	282,024
受取手形	6,028	24,947
売掛金	199,806	158,633
リース債権	34,705	27,681
有価証券	40,346	—
商品及び製品	—	129
仕掛品	23,219	19,469
前払費用	32,293	30,683
繰延税金資産	18,035	18,875
未収入金	1,234	1,306
その他	130	20
貸倒引当金	△180	—
流動資産合計	507,200	563,771
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	212,914	240,404
減価償却累計額	△158,992	△161,594
建物(純額)	53,921	78,810
構築物		
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△4,146	△4,408
構築物(純額)	1,126	864
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	43,017	62,588
減価償却累計額	△37,627	△42,520
工具、器具及び備品(純額)	5,390	20,068
土地		
土地	165,110	165,110
リース資産		
リース資産	28,652	38,432
減価償却累計額	△4,625	△12,863
リース資産(純額)	24,027	25,569
有形固定資産合計	249,575	290,422
無形固定資産		
ソフトウェア	30,817	25,136
電話加入権	324	324
ソフトウェア仮勘定	12,496	—
無形固定資産合計	43,638	25,461
投資その他の資産		
投資有価証券	291,462	268,337
長期前払費用	769	739
保険積立金	17,377	13,307
繰延税金資産	6,741	—
その他	4,602	4,433
投資その他の資産合計	320,953	286,818
固定資産合計	614,167	602,702
資産合計	1,121,367	1,166,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,343	31,196
1年内返済予定の長期借入金	59,796	75,974
リース債務	7,622	10,401
未払金	30,415	25,554
未払費用	15,735	17,321
未払法人税等	2,344	21,254
未払消費税等	8,479	9,760
前受金	13,505	13,996
預り金	7,672	8,444
前受収益	50,082	47,355
賞与引当金	26,866	37,786
受注損失引当金	2,569	—
流動負債合計	283,432	299,045
固定負債		
長期借入金	62,466	45,488
リース債務	18,407	17,419
長期未払金	73,310	72,580
長期前受収益	15,108	10,495
繰延税金負債	—	11,139
固定負債合計	169,292	157,123
負債合計	452,724	456,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金	186,906	186,906
資本剰余金合計	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	46,046	61,612
利益剰余金合計	261,775	277,341
自己株式	△2,860	△2,892
株主資本合計	667,060	682,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,582	27,711
評価・換算差額等合計	1,582	27,711
純資産合計	668,643	710,305
負債純資産合計	1,121,367	1,166,473

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	784,929	868,998
商品売上高	266,692	241,232
売上高合計	1,051,622	1,110,230
売上原価		
システム開発売上原価	564,037	610,172
商品売上原価		
当期商品仕入高	205,156	195,012
合計	205,156	195,012
商品期末たな卸高	—	129
商品売上原価	205,156	194,883
売上原価合計	769,194	805,055
売上総利益	282,427	305,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,922	49,065
給料手当及び賞与	92,857	85,878
賞与引当金繰入額	4,609	7,820
法定福利費	17,419	17,421
旅費及び交通費	10,932	11,365
減価償却費	3,378	5,821
賃借料	7,067	5,568
その他	70,359	77,169
販売費及び一般管理費合計	254,547	260,111
営業利益	27,880	45,063
営業外収益		
受取利息	30	21
有価証券利息	798	546
受取配当金	5,353	5,581
雑収入	2,349	1,767
営業外収益合計	8,531	7,916
営業外費用		
支払利息	2,238	1,766
保険解約損	—	517
営業外費用合計	2,238	2,284
経常利益	34,173	50,696
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,951
特別利益合計	—	15,951
特別損失		
固定資産除却損	701	2,282
減損損失	2,221	—
投資有価証券売却損	—	4,846
特別損失合計	2,923	7,129
税引前当期純利益	31,250	59,518
法人税、住民税及び事業税	826	20,266
法人税等調整額	14,263	2,786
法人税等合計	15,089	23,052
当期純利益	16,160	36,465

## 売上原価明細書 (システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費			412,605	72.9		436,026	73.9
II 経費							
1. 外注加工費		59,247			54,759		
2. 旅費及び交通費		37,243			31,255		
3. 通信費		7,383			7,113		
4. 減価償却費		12,648			19,056		
5. 賃借料		10,514			10,479		
6. リース料		353			539		
7. その他		25,606	152,997	27.1	30,594	153,797	26.1
当期総製造費用			565,603	100.0		589,824	100.0
期首仕掛品たな卸高			25,541			23,219	
合計			591,144			613,043	
期末仕掛品たな卸高			23,219			19,469	
他勘定振替高	※1		△38,246			—	
ソフトウェア償却費等			31,789			19,167	
受注損失引当金繰入額			2,569			△2,569	
システム開発売上原価			564,037			610,172	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	221,240	221,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,906	186,906
資本剰余金合計		
当期首残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,729	15,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	235,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△35,000	—
当期変動額合計	△35,000	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,785	46,046
当期変動額		
剰余金の配当	△20,899	△20,899
別途積立金の取崩	35,000	—
当期純利益	16,160	36,465
当期変動額合計	30,260	15,566
当期末残高	46,046	61,612
利益剰余金合計		
当期首残高	266,514	261,775
当期変動額		
剰余金の配当	△20,899	△20,899
当期純利益	16,160	36,465
当期変動額合計	△4,739	15,566
当期末残高	261,775	277,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,860	△2,860
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32
当期変動額合計	—	△32
当期末残高	△2,860	△2,892
株主資本合計		
当期首残高	671,799	667,060
当期変動額		
剰余金の配当	△20,899	△20,899
当期純利益	16,160	36,465
自己株式の取得	—	△32
当期変動額合計	△4,739	15,534
当期末残高	667,060	682,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,292	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,875	26,128
当期変動額合計	8,875	26,128
当期末残高	1,582	27,711
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,292	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,875	26,128
当期変動額合計	8,875	26,128
当期末残高	1,582	27,711
純資産合計		
当期首残高	664,506	668,643
当期変動額		
剰余金の配当	△20,899	△20,899
当期純利益	16,160	36,465
自己株式の取得	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,875	26,128
当期変動額合計	4,136	41,662
当期末残高	668,643	710,305

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	31,250	59,518
減価償却費	46,371	41,443
減損損失	2,221	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△199	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,146	10,920
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,569	△2,569
受取利息及び受取配当金	△6,182	△6,149
支払利息	2,238	1,766
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,104
固定資産除却損	701	29
売上債権の増減額 (△は増加)	47,359	29,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,321	3,621
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,192	1,610
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,323	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,154	△10,871
前受金の増減額 (△は減少)	△41,582	491
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,667	682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,605	1,281
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,640	△730
その他	1,535	△4,084
小計	102,361	114,300
利息及び配当金の受取額	6,718	6,363
利息の支払額	△2,238	△1,766
法人税等の支払額	△1,383	△1,404
法人税等の還付額	666	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,125	118,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,929	△51,090
有形固定資産の売却による収入	983	—
投資有価証券の取得による支出	△34,818	△1,507
投資有価証券の売却による収入	3,179	76,281
有価証券の償還による収入	50,500	40,000
無形固定資産の取得による支出	△10,735	△24,983
保険積立金の積立による支出	△960	△636
保険積立金の解約による収入	—	4,207
その他	1,446	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	42,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	—	65,000
長期借入金の返済による支出	△58,146	△65,800
リース債務の返済による支出	△4,054	△8,478
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△20,840	△20,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,040	△30,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,249	130,444
現金及び現金同等物の期首残高	119,829	91,580
現金及び現金同等物の期末残高	91,580	222,024

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

## 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊徳	126,269	システム開発事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要な固定資産の減損損失はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	191.96円	1株当たり純資産額 203.93円
1株当たり当期純利益金額	4.63円	1株当たり当期純利益金額 10.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	16,160	36,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,160	36,465
期中平均株式数 (株)	3,483,239	3,483,134

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の異動 (平成25年6月25日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役 横山 真次

・ 退任予定監査役

監査役 佐竹 直英